



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月14日

上場会社名 株式会社京都銀行 上場取引所 東
 コード番号 8369 URL https://www.kyotobank.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 土井 伸宏
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 本政 悦治 (TEL) 075-361-2273
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	133,539	21.1	45,184	67.7	31,681	63.9
2018年3月期	110,232	△0.1	26,931	△3.1	19,323	3.8

(注) 包括利益 2019年3月期 △76,981百万円(-%) 2018年3月期 174,300百万円(48.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	419.57	418.78	3.5	0.4	33.8
2018年3月期	255.89	255.46	2.2	0.2	24.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 △5百万円 2018年3月期 △14百万円

(注) 2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してしております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	9,665,127	850,934	8.7	11,232.14
2018年3月期	9,478,592	932,365	9.8	12,311.25

(参考) 自己資本 2019年3月期 848,121百万円 2018年3月期 929,607百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出してしております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	24,716	49,499	△20,533	898,633
2018年3月期	46,997	△2,165	△21,415	844,950

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2018年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	6.00	—	30.00	—	4,534	23.4	0.5
2020年3月期 (予想)	—	30.00	—	70.00	100.00	7,550	23.8	0.8
	—	30.00	—	30.00	60.00		22.6	

(注) 1. 2019年3月期期末配当金の内訳 特別配当 40円00銭

2. 2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。2018年3月期第2四半期末の配当金については、当該株式併合前の金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,500	△8.5	11,000	△8.5	145.67
通 期	28,600	△36.7	20,000	△36.8	264.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	75,840,688株	2018年3月期	75,840,688株
② 期末自己株式数	2019年3月期	332,281株	2018年3月期	331,939株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	75,508,879株	2018年3月期	75,511,711株

(注) 2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。「期中平均株式数」については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	124,023	22.7	42,454	74.4	30,029	63.5
2018年3月期	101,053	△0.9	24,338	△3.1	18,356	3.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	397.69	396.94
2018年3月期	243.09	242.69

(注) 2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	9,653,833	837,088	8.6	11,078.10
2018年3月期	9,467,206	920,001	9.7	12,177.27

(参考) 自己資本 2019年3月期 836,489百万円 2018年3月期 919,490百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,400	△7.3	10,500	△6.1	139.05
通 期	26,200	△38.2	18,700	△37.7	247.65

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当社は、2019年5月29日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 自己資本比率（国内基準）の状況	2
(5) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. 個別財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	18

(別添) 2018年度決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

連結経常収益は、資金運用収益や役員取引等収益が増加したほか、株式売却益によるその他経常収益の大幅な増加により、前連結会計年度比233億7百万円増加し、1,335億39百万円となりました。

一方、連結経常費用は、資金調達費用やその他経常費用を中心に、前連結会計年度比50億53百万円増加し、883億55百万円となりました。

この結果、連結経常利益は、前連結会計年度比182億53百万円増加し、451億84百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比123億58百万円増加し、316億81百万円となりました。

なお、当行グループの中心である銀行単体の業績は、経常収益が前年度比229億69百万円増加し、1,240億23百万円となり、経常利益が前年度比181億16百万円増加し、424億54百万円となりました。また、当期純利益については、前年度比116億72百万円増加し、300億29百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

預金は、個人を中心に堅調に増加したことから、前連結会計年度末比2,074億円増加し、7兆864億円となりました。また、譲渡性預金は、前連結会計年度末比239億円増加し、9,440億円となりました。この結果、預金および譲渡性預金の合計は、前連結会計年度末比2,313億円増加し、8兆304億円となり、8兆円の大台を突破しました。

貸出金は、個人・法人向けともに積極的な対応を行い、前連結会計年度末比2,131億円増加し、5兆4,793億円となりました。

有価証券は、市場動向を注視しつつ、適切な運用に努め、前連結会計年度末比1,599億円減少し、2兆9,174億円となりました。なお、このうち時価会計に伴う評価差額(含み益)は、前連結会計年度末比1,512億円減少し、6,009億円となっております。

また、総資産は、前連結会計年度末比1,865億円増加し、9兆6,651億円となり、株主資本は、利益剰余金等が増加したことにより、前連結会計年度末比272億円増加し、4,380億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により247億円の収入(前連結会計年度は469億円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還等により494億円の収入(前連結会計年度は21億円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済や配当金の支払い等により205億円の支出(前連結会計年度は214億円の支出)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の残高は、当連結会計年度において536億円増加し、8,986億円となりました。

(4) 自己資本比率(国内基準)の状況

2019年3月末の連結自己資本比率は11.58%となり、単体自己資本比率は11.18%となりました。

(5) 今後の見通し

京都銀行グループ一体となったコンサルティング機能の発揮により、「銀・証・信」の金融サービスをワンストップで提供し、顧客ニーズに幅広く対応してまいります。2020年3月期の業績については、連結経常利益を286億円と見込み、親会社株主に帰属する当期純利益を中期経営計画(2017年度～2019年度)の目標である200億円と見込んでおります。また、銀行単体の業績については、経常利益を262億円、当期純利益を187億円と見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは日本基準を適用しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	854,822	931,179
コールローン及び買入手形	47,348	96,078
買入金銭債権	12,847	14,045
商品有価証券	125	145
金銭の信託	48,033	30,074
有価証券	3,077,351	2,917,433
貸出金	5,266,282	5,479,390
外国為替	20,606	42,530
リース債権及びリース投資資産	10,417	10,978
その他資産	55,674	64,031
有形固定資産	78,670	76,980
建物	29,009	28,526
土地	43,944	43,741
建設仮勘定	172	157
その他の有形固定資産	5,543	4,554
無形固定資産	2,996	3,172
ソフトウェア	2,688	2,866
その他の無形固定資産	308	306
繰延税金資産	1,471	1,271
再評価に係る繰延税金資産	5	46
支払承諾見返	23,961	20,786
貸倒引当金	△22,021	△23,017
資産の部合計	9,478,592	9,665,127
負債の部		
預金	6,878,975	7,086,430
譲渡性預金	920,153	944,059
コールマネー及び売渡手形	26,560	9,989
債券貸借取引受入担保金	303,360	442,341
借入金	110,141	57,943
外国為替	210	214
信託勘定借	—	517
その他負債	41,284	58,731
退職給付に係る負債	30,267	30,329
睡眠預金払戻損失引当金	336	753
偶発損失引当金	916	872
特別法上の引当金	—	0
繰延税金負債	210,059	161,224
支払承諾	23,961	20,786
負債の部合計	8,546,227	8,814,192

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
資本金	42,103	42,103
資本剰余金	34,332	34,331
利益剰余金	336,148	363,391
自己株式	△1,813	△1,815
株主資本合計	410,771	438,011
その他有価証券評価差額金	523,550	418,582
繰延ヘッジ損益	△1,382	△5,026
土地再評価差額金	△13	△105
退職給付に係る調整累計額	△3,318	△3,341
その他の包括利益累計額合計	518,836	410,109
新株予約権	511	598
非支配株主持分	2,246	2,215
純資産の部合計	932,365	850,934
負債及び純資産の部合計	9,478,592	9,665,127

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	110,232	133,539
資金運用収益	76,161	77,039
貸出金利息	45,353	45,955
有価証券利息配当金	29,803	29,027
コールローン利息及び買入手形利息	576	1,564
預け金利息	3	18
その他の受入利息	425	473
信託報酬	—	3
役務取引等収益	19,145	19,257
その他業務収益	9,805	9,086
その他経常収益	5,119	28,151
貸倒引当金戻入益	447	—
償却債権取立益	9	6
その他の経常収益	4,662	28,145
経常費用	83,301	88,355
資金調達費用	5,568	9,368
預金利息	2,721	4,589
譲渡性預金利息	76	61
コールマネー利息及び売渡手形利息	497	405
債券貸借取引支払利息	560	1,689
借入金利息	528	479
その他の支払利息	1,183	2,141
役務取引等費用	7,021	7,177
その他業務費用	8,329	6,024
営業経費	60,514	60,629
その他経常費用	1,866	5,155
貸倒引当金繰入額	—	1,815
その他の経常費用	1,866	3,340
経常利益	26,931	45,184
特別利益	2,287	97
固定資産処分益	2	97
退職給付制度改定益	2,285	—
特別損失	895	341
固定資産処分損	177	341
減損損失	717	—
金融商品取引責任準備金繰入額	—	0
その他の特別損失	0	—
税金等調整前当期純利益	28,323	44,940
法人税、住民税及び事業税	6,017	14,111
法人税等調整額	2,684	△938
法人税等合計	8,701	13,172
当期純利益	19,621	31,767
非支配株主に帰属する当期純利益	298	86
親会社株主に帰属する当期純利益	19,323	31,681

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	19,621	31,767
その他の包括利益	154,678	△108,749
その他有価証券評価差額金	152,700	△105,082
繰延ヘッジ損益	390	△3,643
退職給付に係る調整額	1,587	△22
包括利益	174,300	△76,981
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	173,843	△76,952
非支配株主に係る包括利益	456	△28

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	42,103	30,301	321,389	△1,072	392,722
当期変動額					
剰余金の配当			△4,537		△4,537
親会社株主に帰属する 当期純利益			19,323		19,323
連結子会社株式の取得 による持分の増減		622			622
連結子会社株式の売却 による持分の増減		△154			△154
株式交換による増加		3,562		3,611	7,173
自己株式の取得				△4,525	△4,525
自己株式の処分			△26	173	146
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4,030	14,759	△741	18,048
当期末残高	42,103	34,332	336,148	△1,813	410,771

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	371,008	△1,772	△13	△4,906	364,315	569	8,687	766,294
当期変動額								
剰余金の配当								△4,537
親会社株主に帰属する 当期純利益								19,323
連結子会社株式の取得 による持分の増減								622
連結子会社株式の売却 による持分の増減								△154
株式交換による増加								7,173
自己株式の取得								△4,525
自己株式の処分								146
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	152,542	390	—	1,587	154,520	△58	△6,440	148,022
当期変動額合計	152,542	390	—	1,587	154,520	△58	△6,440	166,070
当期末残高	523,550	△1,382	△13	△3,318	518,836	511	2,246	932,365

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,103	34,332	336,148	△1,813	410,771
当期変動額					
剰余金の配当			△4,530		△4,530
親会社株主に帰属する 当期純利益			31,681		31,681
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		△0		5	5
土地再評価差額金の取崩			92		92
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	27,243	△1	27,240
当期末残高	42,103	34,331	363,391	△1,815	438,011

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	523,550	△1,382	△13	△3,318	518,836	511	2,246	932,365
当期変動額								
剰余金の配当								△4,530
親会社株主に帰属する 当期純利益								31,681
自己株式の取得								△7
自己株式の処分								5
土地再評価差額金の取崩								92
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△104,967	△3,643	△92	△22	△108,726	87	△31	△108,671
当期変動額合計	△104,967	△3,643	△92	△22	△108,726	87	△31	△81,430
当期末残高	418,582	△5,026	△105	△3,341	410,109	598	2,215	850,934

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,323	44,940
減価償却費	4,510	4,204
減損損失	717	—
退職給付制度改定益	△2,285	—
持分法による投資損益 (△は益)	14	5
貸倒引当金の増減 (△)	△1,904	995
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,840	29
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	42	417
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△196	△44
資金運用収益	△76,161	△77,039
資金調達費用	5,568	9,368
有価証券関係損益 (△)	△1,435	△25,239
金銭の信託の運用損益 (△は益)	67	△77
為替差損益 (△は益)	3,359	△3,218
固定資産処分損益 (△は益)	175	243
商品有価証券の純増 (△) 減	△69	△20
貸出金の純増 (△) 減	△287,537	△213,107
預金の純増減 (△)	236,692	207,455
譲渡性預金の純増減 (△)	△4,953	23,905
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	1,540	△36,198
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△4,780	△22,673
コールローン等の純増 (△) 減	3,363	△49,927
コールマネー等の純増減 (△)	6,365	△16,570
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	139,678	138,981
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△12,195	△21,923
外国為替 (負債) の純増減 (△)	97	3
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△246	△561
信託勘定借の純増減 (△)	—	517
資金運用による収入	78,507	79,181
資金調達による支出	△5,654	△8,457
その他	△53,180	△5,408
小計	54,584	29,780
法人税等の支払額	△7,586	△5,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,997	24,716

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,185,208	△754,449
有価証券の売却による収入	798,208	411,494
有価証券の償還による収入	388,246	377,320
金銭の信託の減少による収入	47	18,033
有形固定資産の取得による支出	△2,100	△2,489
有形固定資産の売却による収入	2	907
無形固定資産の取得による支出	△1,315	△1,285
その他	△44	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,165	49,499
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△13,000	△16,000
自己株式の取得による支出	△4,499	—
配当金の支払額	△4,537	△4,530
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△206	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	831	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,415	△20,533
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	23,410	53,683
現金及び現金同等物の期首残高	821,539	844,950
現金及び現金同等物の期末残高	844,950	898,633

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業を中心とした金融サービスに係る事業を行っております。なお、グループ各社が営む銀行業以外の事業については、重要性が乏しいことから、銀行業のみを報告セグメントとしております。

銀行業は、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	123,025	10,513	133,539	—	133,539
セグメント間の内部経常収益	997	1,940	2,937	△2,937	—
計	124,023	12,453	136,477	△2,937	133,539
セグメント利益	42,454	2,743	45,197	△13	45,184
セグメント資産	9,653,833	57,306	9,711,139	△46,011	9,665,127
セグメント負債	8,816,744	29,977	8,846,721	△32,529	8,814,192
その他の項目					
減価償却費	4,104	99	4,204	—	4,204
資金運用収益	76,967	127	77,095	△55	77,039
資金調達費用	9,361	48	9,410	△41	9,368
持分法投資損失	—	5	5	—	5
持分法適用会社への投資額	—	70	70	—	70
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,615	159	3,774	—	3,774

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、リース業、クレジットカード業、証券業等を含んでおります。

3 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△46,011百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(3) セグメント負債の調整額△32,529百万円には、セグメント間取引消去△35,870百万円及び退職給付に係る負債の調整額3,341百万円が含まれております。

(4) 資金運用収益の調整額△55百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 資金調達費用の調整額△41百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	11,232円14銭
1株当たり当期純利益	419円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	418円78銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	31,681
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	31,681
普通株式の期中平均株式数	千株	75,508
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	142
うち新株予約権	千株	142
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	850,934
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,813
うち新株予約権	百万円	598
うち非支配株主持分	百万円	2,215
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	848,121
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	75,508

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	852,672	928,913
現金	77,965	87,985
預け金	774,707	840,928
コールローン	47,348	96,078
買入金銭債権	7,312	8,272
商品有価証券	125	145
商品国債	14	20
商品地方債	111	124
金銭の信託	48,033	30,074
有価証券	3,081,118	2,921,059
国債	566,556	509,855
地方債	564,744	636,047
社債	656,210	681,800
株式	931,017	755,330
その他の証券	362,590	338,025
貸出金	5,274,185	5,487,531
割引手形	26,605	24,338
手形貸付	99,231	92,579
証書貸付	4,698,142	4,880,276
当座貸越	450,206	490,337
外国為替	20,606	42,530
外国他店預け	19,402	41,303
買入外国為替	892	650
取立外国為替	312	576
その他資産	49,400	58,929
未決済為替貸	0	—
未収収益	4,439	4,649
金融派生商品	4,655	2,283
金融商品等差入担保金	36,752	46,381
その他の資産	3,553	5,615
有形固定資産	77,958	76,288
建物	28,617	28,149
土地	43,687	43,484
リース資産	6	2
建設仮勘定	172	156
その他の有形固定資産	5,474	4,495
無形固定資産	2,845	2,930
ソフトウェア	2,543	2,629
リース資産	4	3
その他の無形固定資産	297	297
再評価に係る繰延税金資産	5	46
支払承諾見返	23,961	20,786
貸倒引当金	△18,369	△19,754
資産の部合計	9,467,206	9,653,833

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
預金	6,888,137	7,092,102
当座預金	335,091	341,929
普通預金	3,731,961	3,972,255
貯蓄預金	83,907	84,467
通知預金	14,827	23,884
定期預金	2,477,531	2,343,144
定期積金	23,759	22,509
その他の預金	221,058	303,912
譲渡性預金	937,653	965,559
コールマネー	26,560	9,989
債券貸借取引受入担保金	303,360	442,341
借入金	109,651	57,543
借入金	109,651	57,543
外国為替	210	214
売渡外国為替	205	171
未払外国為替	5	42
信託勘定借	—	517
その他負債	19,755	38,098
未決済為替借	1	1
未払法人税等	90	10,063
未払費用	5,629	6,633
前受収益	822	894
従業員預り金	1,577	1,588
給付補填備金	12	10
金融派生商品	4,558	9,418
金融商品等受入担保金	1,171	270
リース債務	12	5
資産除去債務	310	323
その他の負債	5,569	8,887
退職給付引当金	25,408	25,431
睡眠預金払戻損失引当金	336	753
偶発損失引当金	916	872
繰延税金負債	211,252	162,535
支払承諾	23,961	20,786
負債の部合計	8,547,204	8,816,744

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
資本金	42,103	42,103
資本剰余金	30,616	30,615
資本準備金	30,301	30,301
その他資本剰余金	315	314
利益剰余金	326,668	352,260
利益準備金	17,456	17,456
その他利益剰余金	309,212	334,803
別途積立金	287,875	301,875
繰越利益剰余金	21,337	32,928
自己株式	△1,813	△1,815
株主資本合計	397,575	423,164
その他有価証券評価差額金	523,310	418,457
繰延ヘッジ損益	△1,382	△5,026
土地再評価差額金	△13	△105
評価・換算差額等合計	521,915	413,325
新株予約権	511	598
純資産の部合計	920,001	837,088
負債及び純資産の部合計	9,467,206	9,653,833

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	101,053	124,023
資金運用収益	76,088	76,967
貸出金利息	45,312	45,912
有価証券利息配当金	29,772	29,001
コールローン利息	576	1,564
預け金利息	3	18
その他の受入利息	423	470
信託報酬	—	3
役務取引等収益	16,021	15,936
受入為替手数料	4,754	4,803
その他の役務収益	11,266	11,133
その他業務収益	3,698	2,934
外国為替売買益	390	637
商品有価証券売買益	4	10
国債等債券売却益	3,303	2,285
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	5,245	28,180
貸倒引当金戻入益	524	—
償却債権取立益	7	5
株式等売却益	2,226	25,617
金銭の信託運用益	51	147
その他の経常収益	2,434	2,409
経常費用	76,715	81,568
資金調達費用	5,560	9,361
預金利息	2,722	4,589
譲渡性預金利息	78	63
コールマネー利息	497	405
債券貸借取引支払利息	560	1,689
借入金利息	524	476
金利スワップ支払利息	1,151	1,990
その他の支払利息	26	145
役務取引等費用	7,136	7,202
支払為替手数料	871	858
その他の役務費用	6,264	6,344
その他業務費用	4,020	1,468
国債等債券売却損	3,878	1,285
金融派生商品費用	141	182
営業経費	58,235	58,355
その他経常費用	1,762	5,180
貸倒引当金繰入額	—	1,948
貸出金償却	127	—
株式等売却損	204	1,377
株式等償却	—	0
金銭の信託運用損	119	70
その他の経常費用	1,310	1,783
経常利益	24,338	42,454

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益	2,287	97
固定資産処分益	1	97
退職給付制度改定益	2,285	—
特別損失	894	341
固定資産処分損	176	341
減損損失	717	—
税引前当期純利益	25,730	42,210
法人税、住民税及び事業税	4,749	13,332
法人税等調整額	2,624	△1,150
法人税等合計	7,373	12,181
当期純利益	18,356	30,029

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	42,103	30,301	—	30,301	17,456	274,875	20,544	312,876
当期変動額								
剰余金の配当							△4,537	△4,537
別途積立金の積立						13,000	△13,000	—
当期純利益							18,356	18,356
株式交換による増加			315	315				
自己株式の取得								
自己株式の処分							△26	△26
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	315	315	—	13,000	792	13,792
当期末残高	42,103	30,301	315	30,616	17,456	287,875	21,337	326,668

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,072	384,208	370,823	△1,772	△13	369,038	569	753,816
当期変動額								
剰余金の配当		△4,537						△4,537
別途積立金の積立		—						—
当期純利益		18,356						18,356
株式交換による増加	3,611	3,926						3,926
自己株式の取得	△4,525	△4,525						△4,525
自己株式の処分	173	146						146
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			152,487	390	—	152,877	△58	152,818
当期変動額合計	△741	13,366	152,487	390	—	152,877	△58	166,185
当期末残高	△1,813	397,575	523,310	△1,382	△13	521,915	511	920,001

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	42,103	30,301	315	30,616	17,456	287,875	21,337	326,668
当期変動額								
剰余金の配当							△4,530	△4,530
別途積立金の積立						14,000	△14,000	—
当期純利益							30,029	30,029
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
土地再評価差額金の取崩							92	92
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	14,000	11,591	25,591
当期末残高	42,103	30,301	314	30,615	17,456	301,875	32,928	352,260

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,813	397,575	523,310	△1,382	△13	521,915	511	920,001
当期変動額								
剰余金の配当		△4,530						△4,530
別途積立金の積立		—						—
当期純利益		30,029						30,029
自己株式の取得	△7	△7						△7
自己株式の処分	5	5						5
土地再評価差額金の取崩		92						92
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△104,853	△3,643	△92	△108,589	87	△108,502
当期変動額合計	△1	25,588	△104,853	△3,643	△92	△108,589	87	△82,913
当期末残高	△1,815	423,164	418,457	△5,026	△105	413,325	598	837,088

2018年度
決算説明資料

株式会社 京都銀行

【 目 次 】

I	2018年度 決算のポイント		
1.	総括	単・連	1
2.	損益の概況	単	2
3.	主要勘定の状況	単	3
4.	健全性の状況	単・連	5
5.	業績予想	単・連	7
6.	期末および次期配当金		
7.	収益のしくみ	単	8
II	2018年度 決算の状況		
1.	損益状況	単・連	9
2.	業務純益	単	11
3.	利鞘	単	
4.	有価証券関係損益	単	
5.	有価証券の評価損益	単・連	12
6.	ROE	単	13
7.	退職給付関連	単・連	
8.	店舗数	単	
III	貸出金等の状況		
1.	貸倒引当金等とリスク管理債権の状況	単・連	14
2.	金融再生法開示債権	単	16
3.	金融再生法開示債権の保全状況	単	
4.	開示基準別の分類・保全状況	単	17
5.	業種別貸出状況等	単	18
6.	国別貸出状況等	単	19

I 2018年度 決算のポイント

1. 総括

(1) 損益

2018年度については、経常利益が前年度比182億円増加の451億円、親会社株主に
 帰属する当期純利益が前年度比123億円増加の316億円となりました。

【連結損益】

(百万円)

	2018年度		2017年度
		前年度比	
連結粗利益	82,820	△ 1,381	84,202
連結経常利益	45,184	18,253	26,931
親会社株主に帰属する当期純利益	31,681	12,358	19,323

【単体損益】

(百万円)

	2018年度		2017年度
		前年度比	
業務粗利益	77,812	△ 1,287	79,100
経常利益	42,454	18,116	24,338
当期純利益	30,029	11,672	18,356

【連単差（子会社寄与分）】

(百万円)

	2018年度		2017年度
		前年度比	
業務粗利益	5,008	△ 93	5,101
経常利益	2,729	136	2,593
当期純利益	1,652	685	966

(2) 預金・譲渡性預金、貸出金【単体】

預金・譲渡性預金残高は、2018年3月末比2,318億円増加し、8兆576億円となり、
 8兆円の台を突破しました。
 貸出金残高は、2018年3月末比2,133億円増加し、5兆4,875億円となりました。

(億円)

	2019年3月末		2018年3月末	
		2018年3月末比		
末 残	預金・譲渡性預金	80,576	2,318	78,257
	貸出金	54,875	2,133	52,741
平 残	預金・譲渡性預金	77,485	2,074	75,411
	貸出金	53,555	3,195	50,359

2. 損益の概況

業務粗利益は、国債等債券損益が増加したものの、有価証券利息の減少や外貨預金利息の増加等に伴う資金利益の減少等により、前年度比12億円減少の778億円となりました。

経常利益は、株式等関係損益が大幅に増加したことで、与信関連費用の増加等を吸収し、前年度比181億円増加の424億円となりました。

これらの結果、当期純利益は、前年度比116億円増加の300億円となりました。

【単体】

(百万円)

	2018年度		2017年度
		前年度比	
業務粗利益	77,812	△ 1,287	79,100
資金利益	67,609	△ 2,928	70,537
役務取引等利益	8,737	△ 146	8,884
その他業務利益	1,465	1,787	△ 322
うち国債等債券損益	999	1,574	△ 574
経費	58,355	119	58,235
実質業務純益	19,457	△ 1,407	20,864
コア業務純益	18,457	△ 2,981	21,439
一般貸倒引当金繰入額 ①	△ 141	△ 141	—
業務純益	19,598	△ 1,266	20,864
臨時損益	22,856	19,382	3,473
不良債権処理額 ②	2,461	2,291	169
貸倒引当金戻入益 ③	—	△ 524	524
一般貸倒引当金戻入益	—	△ 537	537
個別貸倒引当金戻入益	—	12	△ 12
株式等関係損益	24,239	22,217	2,022
その他臨時損益	1,078	△ 18	1,096
経常利益	42,454	18,116	24,338
特別損益	△ 243	△ 1,636	1,392
税引前当期純利益	42,210	16,479	25,730
法人税等合計	12,181	4,807	7,373
当期純利益	30,029	11,672	18,356
与信関連費用 (①+②-③)	2,320	2,675	△ 354

(注) 実質業務純益とは、業務粗利益から経費を差し引いたものであります。

コア業務純益とは、実質業務純益から国債等債券損益を除いたものであります。

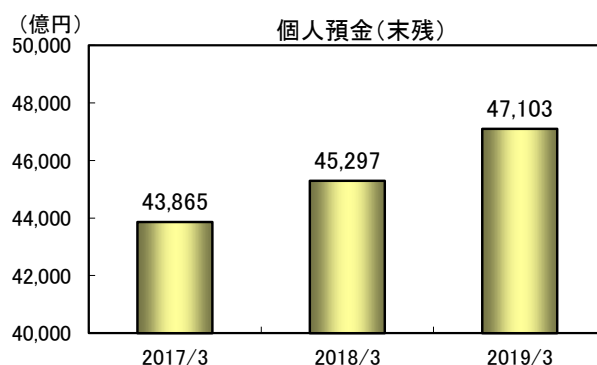
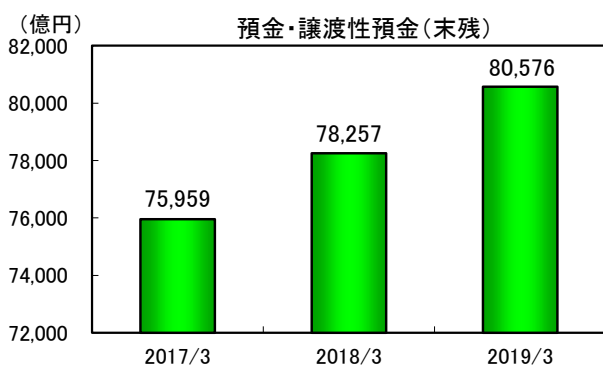
3. 主要勘定の状況【単体】

(1) 預金・譲渡性預金

預金・譲渡性預金につきましては、個人を中心に堅調に増加し、期末残高は2018年3月末比2,318億円増加の8兆576億円となりました。
 なお、預金・譲渡性預金の年中平残は、2,074億円増加の7兆7,485億円となりました。

(億円、%)

	2019年3月末	2018年3月末	2018年3月末比	
			増減額	増減率
預金(末残)	70,921	68,881	2,039	2.9
譲渡性預金(末残)	9,655	9,376	279	2.9
預金・譲渡性預金(末残)	80,576	78,257	2,318	2.9
うち個人	47,103	45,297	1,805	3.9
預金(平残)	69,284	67,164	2,120	3.1
譲渡性預金(平残)	8,201	8,247	△46	△0.5
預金・譲渡性預金(平残)	77,485	75,411	2,074	2.7

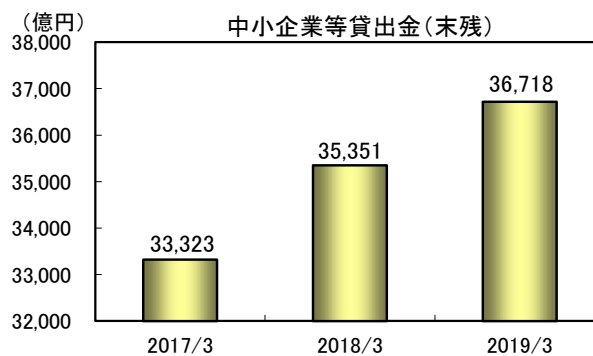
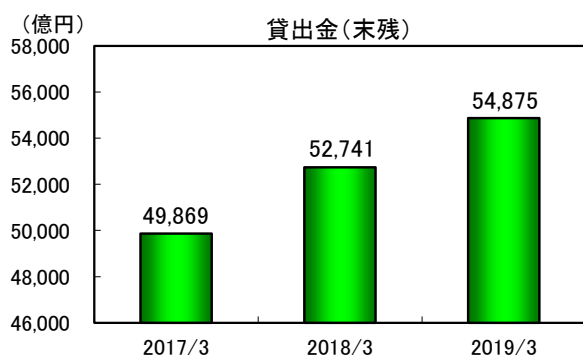


(2) 貸出金

貸出金につきましては、個人・法人向けともに積極的な対応に努めました結果、期末残高は2018年3月末比2,133億円増加し、5兆4,875億円となりました。また、中小企業等貸出金残高は2018年3月末比1,367億円増加の3兆6,718億円となりました。
 なお、貸出金の年中平残は、3,195億円増加の5兆3,555億円となりました。

(億円、%)

	2019年3月末	2018年3月末	2018年3月末比	
			増減額	増減率
貸出金(末残)	54,875	52,741	2,133	4.0
中小企業等貸出金	36,718	35,351	1,367	3.8
うち中小企業向け貸出金	20,779	20,088	690	3.4
住宅ローン	16,862	16,254	607	3.7
貸出金(平残)	53,555	50,359	3,195	6.3



(3) 有価証券

有価証券につきましては、市場動向を注視しつつ、適切な運用に努めました結果、評価差額を除いたベースの期末残高は2兆3,206億円となりました。

	2019年3月末	2018年3月末	2018年3月末比	
			増減額	増減率
有価証券（末残）	29,210	30,811	△ 1,600	△ 5.1
債券	21,657	21,501	156	0.7
株式	7,553	9,310	△ 1,756	△ 18.8
（うち評価差額）	6,003	7,512	△ 1,508	△ 20.0
評価差額除く有価証券（末残）	23,206	23,298	△ 92	△ 0.3
有価証券（平残）	23,363	23,598	△ 234	△ 0.9

(4) 預かり資産等

投信＋京銀証券預かり資産残高につきましては、2018年3月末比391億円増加の2,739億円となりました。また、個人預金残高と預かり資産残高の合計につきましては、2018年3月末比2,150億円増加の5兆3,382億円となりました。

＜ 残高 ＞

	2019年3月末	2018年3月末比		2018年3月末
		増減額	増減率	
個人預金	47,103	1,805		45,297
外貨定期預金	156	7		148
預かり資産	6,279	344		5,934
投信＋京銀証券預かり資産残高	2,739	391		2,347
投資信託	1,859	2		1,857
京銀証券	880	389		490
保険	2,759	△ 7		2,767
国債等	780	△ 39		820
合計	53,382	2,150		51,231

＜ 期中販売額 ＞

	2018年度	前年度比		2017年度
		増減額	増減率	
投資信託	462	△ 203		665
金融商品仲介	536	35		501
保険	197	△ 21		218

(注) 保険は、一時払の個人年金保険および終身保険の販売額合計を記載。

4. 健全性の状況

(1) 自己資本比率および繰延税金資産の状況

① 自己資本比率（国内基準）

2019年3月末の単体自己資本比率(国内基準)は、0.17%改善し、11.18%となりました。
 なお、自己資本の構成につきましては、当行ホームページ(<https://www.kyotobank.co.jp/>)に掲載いたします。

【単体】

(億円)

	2019年3月末 [速報値]		2018年3月末
	2018年3月末比		
自己資本比率	11.18 %	0.17 %	11.01 %
自己資本	4,010	56	3,953
リスクアセット等	35,837	△ 34	35,872

【連結】

(億円)

	2019年3月末 [速報値]		2018年3月末
	2018年3月末比		
自己資本比率	11.58 %	0.19 %	11.39 %
自己資本	4,160	61	4,098
リスクアセット等	35,911	△ 58	35,969

(注) 信用リスク・アセットの算出におきましては、「基礎的内部格付手法 (FIRB)」を採用しております。

<参考> 自己資本比率（国際統一基準）

	2019年3月末 [速報値]		2018年3月末
	2018年3月末比		
単体総自己資本比率	19.84 %	△ 1.06 %	20.90 %
連結総自己資本比率	20.20 %	△ 0.99 %	21.19 %

② 繰延税金資産

繰延税金資産から繰延税金負債を控除したネット繰延税金資産は、2019年3月末において、引き続きゼロ(繰延税金負債に1,625億円計上)となっております。

(億円)

	2019年3月末		2018年3月末
	2018年3月末比		
繰延税金資産 a	194	27	167
繰延税金負債 b	1,819	△ 459	2,279
ネット繰延税金資産 a-b	△ 1,625	487	△ 2,112

(注) ネット繰延税金資産は、プラスの場合は貸借対照表上の「繰延税金資産」に計上し、マイナスの場合は「繰延税金負債」に計上しております。

(2) 不良債権の状況【単体】

2019年3月末の金融再生法開示債権残高につきましては、2018年3月末比57億円増加し、750億円となりました。また、部分直接償却を実施した場合の開示債権残高は2018年3月末比46億円増加し714億円、開示債権比率は0.04%上昇し、1.29%となりました。

金融再生法開示債権の推移

		2019年3月末		2018年3月末
自己査定区分		2018年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	破綻先及び実質破綻先	79	16	62
危険債権	破綻懸念先	606	△ 19	626
要管理債権		64	60	3
開示債権合計		750	57	692
開示債権比率		1.35%	0.05%	1.30%
<部分直接償却実施後>開示債権合計		714	46	668
開示債権比率		1.29%	0.04%	1.25%

(3) 有価証券の評価差額（含み益）【単体】

2019年3月末の有価証券の評価差額(含み益)は、2018年3月末比1,508億円減少したものの、6,003億円と引き続き高水準を維持しております。

		2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比		
有価証券の評価差額（含み益）		6,003	△ 1,508	7,512
株 式		5,742	△ 1,621	7,364
債 券		221	11	210
そ の 他		39	101	△ 62

5. 業績予想

2019年度の業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

現中期経営計画の最終年度である2019年度につきましては、京都銀行グループ体となったコンサルティング機能の発揮により、「銀・証・信」の金融サービスをワンストップで提供し、顧客ニーズに幅広く対応してまいります。

これにより、連結ベースの親会社株主に帰属する当期純利益は、中期経営計画の目標である200億円を見込んでおります。

【連結】

(百万円)

	2019年度 (予想)		2018年度 (実績)
		中間期	
経常利益	28,600	15,500	45,184
親会社株主に帰属する 当期純利益	20,000	11,000	31,681

【単体】

(百万円)

	2019年度 (予想)		2018年度 (実績)
		中間期	
業務純益	22,900	12,400	19,598
経常利益	26,200	14,400	42,454
当期純利益	18,700	10,500	30,029
与信関連費用	300	150	2,320

6. 期末および次期配当金

○ 2018年度(2019年3月期)の期末配当金につきましては、普通配当30円に加え、特別配当40円を実施し、1株につき70円とさせていただきます。これにより、通期では中間配当の30円とあわせて100円となります。

○ 2019年度(2020年3月期)の配当金につきましては、中間配当・期末配当ともに1株につき30円とし、通期で60円を予定しております。

	中間期	期末	年間
2019年度 (予定)	30円00銭	30円00銭	60円00銭
2018年度 (予定)	30円00銭	70円00銭 (普通配当 30円00銭) (特別配当 40円00銭)	100円00銭
2017年度 (実績)	6円00銭	30円00銭	-

(注) 1. 2018年度中間配当 (30円00銭) は実施済であります。

2. 2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。2017年度の1株当たり年間配当金は、単純合算ができないため「-」として記載しております。

7. 収益のしくみ【単体】

2018年度の収益につきましては、次の“しくみ”により算出しております。

< 費用 >		< 収益 >	
資金調達費用 各種預金に対して支払う利息等	(93億円)	資金運用収益 事業性貸出・住宅ローン・有価証券等による 利息収益	(769億円)
① 資金利益	(676億円)		
役務取引等費用 支払為替手数料等銀行が支払う手数料	(72億円)	役務取引等収益 投資信託の販売や振込など各種サービスによる 受取手数料	(159億円)
② 役務取引等利益	(87億円)		
その他業務費用 国債等債券の売却損等	(14億円)	その他業務収益 外国為替売買益や債券の売却益等	(29億円)
③ その他業務利益	(14億円)		
うち国債等債券損益	(9億円)(ア)		
一般貸倒引当金繰入額	(△1億円)(ウ)	業務粗利益 (778億円)(イ)	(778億円)(イ)
経費	(583億円)(エ)		
業務純益 (オ) = (イ) - (ウ) - (エ)	(195億円)		
① 資金利益	(676億円)		
② 役務取引等利益	(87億円)		
③ その他業務利益	(14億円)		
臨時費用 不良債権処理および株式等償却に関する費用等	(53億円)	業務純益	(195億円)
経常利益	(424億円)	臨時収益 株式等売却益等	(281億円)
特別損失	(3億円)	経常利益	(424億円)
法人税、住民税及び事業税	(133億円)	特別利益	(0億円)
法人税等調整額	(△11億円)		
当期純利益	(300億円)		

業務純益から債券の売却損益や一般貸倒引当金繰入額等を控除した収益力を示す指標として、実質業務純益・コア業務純益があります。

◎ 実質業務純益 194億円 = 業務純益(オ) 195億円 + 一般貸倒引当金繰入額(ウ) △1億円

◎ コア業務純益 184億円 = 実質業務純益 194億円 - 国債等債券損益(ア) 9億円

※ 国債等債券損益 … 債券売却益 + 債券償還益 - 債券売却損 - 債券償還損 - 債券償却

Ⅱ 2018年度 決算の状況

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	2018年度		2017年度
		前年度比	
業務粗利益	77,812	△ 1,287	79,100
(除く国債等債券損益)	(76,812)	(△ 2,862)	(79,675)
資金利益	67,609	△ 2,928	70,537
役務取引等利益	8,737	△ 146	8,884
その他業務利益	1,465	1,787	△ 322
(うち国債等債券損益)	(999)	(1,574)	(△ 574)
国内業務粗利益	77,084	△ 1,162	78,247
(除く国債等債券損益)	(74,960)	(△ 1,723)	(76,684)
資金利益	66,588	△ 1,498	68,087
役務取引等利益	8,543	△ 190	8,734
その他業務利益	1,952	526	1,425
(うち国債等債券損益)	(2,124)	(561)	(1,563)
国際業務粗利益	727	△ 125	852
(除く国債等債券損益)	(1,852)	(△ 1,138)	(2,991)
資金利益	1,020	△ 1,429	2,450
役務取引等利益	194	43	150
その他業務利益	△ 486	1,261	△ 1,748
(うち国債等債券損益)	(△ 1,124)	(1,013)	(△ 2,138)
経費	58,355	119	58,235
人件費	31,616	13	31,602
物件費	22,884	△ 108	22,992
税金	3,855	214	3,640
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	19,457	△ 1,407	20,864
コア業務純益 (除く国債等債券損益)	18,457	△ 2,981	21,439
①一般貸倒引当金繰入額	△ 141	△ 141	—
業務純益	19,598	△ 1,266	20,864
うち国債等債券損益	999	1,574	△ 574
臨時損益	22,856	19,382	3,473
②不良債権処理額	2,461	2,291	169
貸出金償却	—	△ 127	127
個別貸倒引当金繰入額	2,089	2,089	—
債権売却損	116	93	22
その他	255	236	19
③貸倒引当金戻入益	—	△ 524	524
一般貸倒引当金戻入益	—	△ 537	537
個別貸倒引当金戻入益	—	12	△ 12
株式等関係損益	24,239	22,217	2,022
その他臨時損益	1,078	△ 18	1,096
経常利益	42,454	18,116	24,338
特別損益	△ 243	△ 1,636	1,392
固定資産処分損益	△ 243	△ 68	△ 175
減損損失	—	△ 717	717
退職給付制度改定益	—	△ 2,285	2,285
税引前当期純利益	42,210	16,479	25,730
法人税、住民税及び事業税	13,332	8,582	4,749
法人税等調整額	△ 1,150	△ 3,774	2,624
法人税等合計	12,181	4,807	7,373
当期純利益	30,029	11,672	18,356
与信関連費用 (①+②-③)	2,320	2,675	△ 354

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

	2018年度		2017年度
		前年度比	
連結粗利益	82,820	△ 1,381	84,202
資金利益	67,674	△ 2,928	70,603
役務取引等利益	12,084	△ 39	12,123
その他業務利益	3,062	1,586	1,475
営業経費	60,629	115	60,514
貸倒償却引当費用	2,265	2,043	221
貸出金償却	52	△ 110	163
一般貸倒引当金繰入額	△ 219	△ 219	—
個別貸倒引当金繰入額	2,034	2,034	—
債権売却損	141	102	39
その他	255	236	19
貸倒引当金戻入益	—	△ 447	447
一般貸倒引当金戻入益	—	△ 612	612
個別貸倒引当金戻入益	—	165	△ 165
株式等関係損益	24,239	22,229	2,009
持分法による投資損益	△ 5	9	△ 14
その他	1,024	1	1,022
経常利益	45,184	18,253	26,931
特別損益	△ 244	△ 1,636	1,392
税金等調整前当期純利益	44,940	16,616	28,323
法人税、住民税及び事業税	14,111	8,094	6,017
法人税等調整額	△ 938	△ 3,623	2,684
法人税等合計	13,172	4,470	8,701
当期純利益	31,767	12,145	19,621
非支配株主に帰属する当期純利益	86	△ 212	298
親会社株主に帰属する当期純利益	31,681	12,358	19,323

(注) 連結粗利益 = 資金利益 (資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用))
+ 役務取引等利益 (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ その他業務利益 (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

	2018年度		2017年度
		前年度比	
連結実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	22,190	△ 1,496	23,687
連結業務純益	22,410	△ 1,277	23,687

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費 - 一般貸倒引当金繰入額

(連結包括利益)

(百万円)

	2018年度		2017年度
		前年度比	
包括利益	△ 76,981	△ 251,281	174,300
当期純利益	31,767	12,145	19,621
その他の包括利益	△ 108,749	△ 263,427	154,678
うちその他有価証券評価差額金 (変動額)	△ 105,082	△ 257,783	152,700

(連結対象会社数)

(社)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
連結子会社数	8	—	8
持分法適用会社数	1	—	1

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	2018年度		2017年度
		前年度比	
(1) 実質業務純益 (一般貸引繰入前)	19,457	△ 1,407	20,864
職員一人当たり (千円)	5,465	△ 360	5,826
(2) 業務純益	19,598	△ 1,266	20,864
職員一人当たり (千円)	5,505	△ 321	5,826

(注) 職員数は期中平均人員 (出向者除く) を使用しております。

3. 利鞘【単体】

① 全体

(%)

	2018年度		2017年度
		前年度比	
貸出金利回 (A)	0.85	△ 0.04	0.89
有価証券利回	1.24	△ 0.02	1.26
資金運用利回 (ア)	0.97	△ 0.04	1.01
預金等原価 (B)	0.81	0.01	0.80
預金等利回	0.06	0.03	0.03
経費率	0.75	△ 0.02	0.77
資金調達原価 (イ)	0.82	0.01	0.81
預貸利鞘 (A) - (B)	0.04	△ 0.05	0.09
総資金利鞘 (ア) - (イ)	0.15	△ 0.05	0.20

② 国内部門

(%)

	2018年度		2017年度
		前年度比	
資金運用利回 (A)	0.90	△ 0.07	0.97
貸出金利回	0.80	△ 0.07	0.87
有価証券利回	1.16	△ 0.06	1.22
資金調達原価 (B)	0.74	△ 0.04	0.78
預金等利回	0.01	0.00	0.01
外部負債利回	△ 0.01	△ 0.19	0.18
総資金利鞘 (A) - (B)	0.16	△ 0.03	0.19

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	2018年度		2017年度
		前年度比	
債券関係損益	999	1,574	△ 574
売却益	2,285	△ 1,017	3,303
償還益	—	—	—
売却損	1,285	△ 2,592	3,878
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式関係損益	24,239	22,217	2,022
売却益	25,617	23,390	2,226
売却損	1,377	1,172	204
償却	0	0	—

○ 減損処理基準

資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

発行会社の区分	減損処理基準
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移している場合等

5. 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

② 評価損益

【単体】

(百万円)

	2019年3月末				2018年3月末		
	評価損益	2018年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関係会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	600,385	△ 150,851	608,301	7,916	751,236	762,578	11,342
株式	574,292	△ 162,180	576,857	2,565	736,472	737,364	891
債券	22,192	1,135	22,412	219	21,057	22,727	1,669
その他	3,900	10,193	9,032	5,131	△ 6,293	2,487	8,780
合 計	600,385	△ 150,851	608,301	7,916	751,236	762,578	11,342
株式	574,292	△ 162,180	576,857	2,565	736,472	737,364	891
債券	22,192	1,135	22,412	219	21,057	22,727	1,669
その他	3,900	10,193	9,032	5,131	△ 6,293	2,487	8,780

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 2019年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、418,457百万円であります。

【連結】

(百万円)

	2019年3月末				2018年3月末		
	評価損益	2018年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	20	24	20	—	△ 3	0	4
その他有価証券	600,996	△ 151,201	608,913	7,916	752,198	763,540	11,342
株式	574,903	△ 162,530	577,468	2,565	737,434	738,326	891
債券	22,192	1,135	22,412	219	21,057	22,727	1,669
その他	3,900	10,193	9,032	5,131	△ 6,293	2,487	8,780
合 計	601,016	△ 151,177	608,933	7,916	752,194	763,540	11,346
株式	574,903	△ 162,530	577,468	2,565	737,434	738,326	891
債券	22,212	1,159	22,432	219	21,053	22,727	1,673
その他	3,900	10,193	9,032	5,131	△ 6,293	2,487	8,780

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 2019年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、418,582百万円であります。

6. ROE【単体】

(%)

	2018年度		2017年度
		前年度比	
実質業務純益ベース（一般貸引繰入前）	2.21	△ 0.28	2.49
業務純益ベース	2.23	△ 0.26	2.49
当期純利益ベース	3.42	1.23	2.19

(注) 1. 分母となる株主資本平均残高は、（期首自己資本+期末自己資本）÷2により算出しております。
2. 自己資本＝純資産の部合計－新株予約権

実質ROE【単体】

(%)

	2018年度		2017年度
		前年度比	
実質業務純益ベース（一般貸引繰入前）	4.74	△ 0.59	5.33
業務純益ベース	4.77	△ 0.56	5.33
当期純利益ベース	7.31	2.62	4.69

(注) 自己資本から評価・換算差額等合計を除いた株主資本合計平均残高を分母として算出しております。

7. 退職給付関連

【単体】

(百万円)

	2018年度		2017年度
		前年度比	
退職給付費用	2,454	1,859	594
勤務費用	2,111	25	2,085
利息費用	276	2	273
期待運用収益	△ 500	△ 27	△ 473
数理計算上の差異処理額	568	△ 426	994
その他	—	2,285	△ 2,285

(注) 2017年度のその他には、退職給付制度の改定に伴う利益を計上しております。

(参考) 【連結】

(百万円)

	2018年度		2017年度
		前年度比	
退職給付費用	2,468	1,862	605

(注) 上記のほか、確定拠出制度への要拠出額として、当連結会計年度において359百万円を計上しております。

8. 店舗数【単体】

(店)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
京都府	111	—	111
大阪府	31	—	31
滋賀県	14	1	13
奈良県	7	—	7
兵庫県	8	—	8
愛知県	2	—	2
東京都	1	—	1
合計	174	1	173

Ⅲ 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金等とリスク管理債権の状況

部分直接償却 実施しておりません。

【単体】

(百万円)

		2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
			2018年9月末比	2018年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	3,964	△ 374	152	4,338	3,812
	延滞債権額	64,591	1,295	△ 445	63,296	65,036
	3か月以上延滞債権額	—	△ 15	△ 6	15	6
	貸出条件緩和債権額	6,433	85	6,046	6,347	386
	合計	74,989	991	5,747	73,998	69,241

貸出金残高 (末残)	5,487,531	88,359	213,345	5,399,172	5,274,185
------------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.07	△ 0.01	0.00	0.08	0.07
	延滞債権額	1.17	0.00	△ 0.06	1.17	1.23
	3か月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.11	0.00	0.11	0.11	0.00
	合計	1.36	△ 0.01	0.05	1.37	1.31

(百万円)

貸倒引当金	19,754	1,655	1,385	18,098	18,369
一般貸倒引当金	9,125	40	△ 141	9,085	9,266
個別貸倒引当金	10,629	1,615	1,526	9,013	9,103

<参考> 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権は次のとおりです。

【単体】

(百万円)

		2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
			2018年9月末比	2018年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	2,624	△ 359	209	2,983	2,414
	延滞債権額	62,396	292	△ 1,612	62,104	64,009
	3か月以上延滞債権額	—	△ 15	△ 6	15	6
	貸出条件緩和債権額	6,433	85	6,046	6,347	386
	合計	71,454	2	4,636	71,451	66,817

貸出金残高 (末残)	5,483,996	87,370	212,234	5,396,625	5,271,761
------------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.04	△ 0.01	0.00	0.05	0.04
	延滞債権額	1.13	△ 0.02	△ 0.08	1.15	1.21
	3か月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.11	0.00	0.11	0.11	0.00
	合計	1.30	△ 0.02	0.04	1.32	1.26

【連結】

(百万円)

		2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
			2018年9月末比	2018年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	4,112	△ 455	148	4,568	3,963
	延滞債権額	65,228	1,316	△ 564	63,911	65,792
	3か月以上延滞債権額	—	△ 15	△ 6	15	6
	貸出条件緩和債権額	6,434	85	6,047	6,349	387
	合計	75,775	930	5,625	74,844	70,150

貸出金残高(未残)	5,479,390	88,374	213,107	5,391,015	5,266,282
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.07	△ 0.01	0.00	0.08	0.07
	延滞債権額	1.19	0.01	△ 0.05	1.18	1.24
	3か月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.11	0.00	0.11	0.11	0.00
	合計	1.38	0.00	0.05	1.38	1.33

(百万円)

貸倒引当金	23,017	1,499	995	21,517	22,021
一般貸倒引当金	10,463	14	△ 219	10,449	10,682
個別貸倒引当金	12,553	1,485	1,214	11,068	11,339

<参考> 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権は次のとおりです。

【連結】

(百万円)

		2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
			2018年9月末比	2018年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	2,638	△ 414	191	3,053	2,447
	延滞債権額	62,668	385	△ 1,549	62,282	64,217
	3か月以上延滞債権額	—	△ 15	△ 6	15	6
	貸出条件緩和債権額	6,434	85	6,047	6,349	387
	合計	71,741	41	4,683	71,700	67,058

貸出金残高(未残)	5,475,356	87,485	212,165	5,387,871	5,263,190
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.04	△ 0.01	0.00	0.05	0.04
	延滞債権額	1.14	△ 0.01	△ 0.08	1.15	1.22
	3か月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.11	0.00	0.11	0.11	0.00
	合計	1.31	△ 0.02	0.04	1.33	1.27

2. 金融再生法開示債権【単体】

(百万円)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
	2018年9月末比	2018年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,901	1,112	1,617	6,789
危険債権	60,680	△ 203	△ 1,923	60,883
要管理債権	6,433	70	6,040	6,362
小計(ア)	75,015	979	5,734	74,035
正常債権	5,467,382	86,444	209,565	5,380,938
合計	5,542,397	87,423	215,299	5,454,974
開示債権比率	1.35%	0.00%	0.05%	1.35%

<部分直接償却を実施した場合>	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
	2018年9月末比	2018年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,356	117	500	4,238
危険債権	60,680	△ 203	△ 1,923	60,883
要管理債権	6,433	70	6,040	6,362
小計	71,469	△ 15	4,617	71,485
正常債権	5,467,382	86,444	209,565	5,380,938
合計	5,538,852	86,429	214,183	5,452,423
開示債権比率	1.29%	△ 0.02%	0.04%	1.31%

3. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(百万円)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
	2018年9月末比	2018年3月末比		
保全額(イ)	63,416	807	734	62,609
貸倒引当金	10,640	1,623	1,651	9,016
担保保証等	52,776	△ 815	△ 916	53,592
保全率(イ) / (ア)	84.5%	0.0%	△ 5.9%	84.5%

(2019年3月末)

(百万円)

	要管理債権	危険債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	合計
貸出金等の残高(A)	6,433	60,680	7,901	75,015
担保等による保全額(B)	1,747	46,751	4,278	52,776
信用額(C=A-B)	4,685	13,929	3,623	22,238
貸倒引当金残高(D)	126	6,889	3,623	10,640
引当率(D/C)	2.7%	49.4%	100.0%	47.8%
保全率(B+D) / A	29.1%	88.3%	100.0%	84.5%

4. 開示基準別の分類・保全状況（2019年3月期）【単体】

（単位：億円）

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象：要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権、 銀行保証付私募債				リスク管理債権 対象：貸出金		
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保等 による 保全額	引当額	保全率	区分	貸出金 残高	
	I分類	II分類	III分類	IV分類							
破綻先 20	16	4	(0) —	(13) —	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 79	42	36	100.0%	破綻先 債権	39	
実質破綻先 58	31	26	(0) —	(22) —					危険債権 606	467	68
破綻懸念先 606	350	186	(68) 70		小計 685	510	105	89.7%			
小計 685	398	217	70		要管理債権 (貸出金のみ) 64	17	1	29.1%	3か月以上 延滞債権	—	
要管理先 64	3	60			開示債権計 750	527	106	84.5%	貸出条件 緩和債権	64	
計 750	402	277	70	—	正常債権 54,673	引当金残高				合計	749
要管理先以外 の要注意先 3,879	1,246	2,633				合計 55,423	個別貸倒 引当金	破綻先および実質破綻先	36		
正常先 50,490	50,490				一般貸倒 引当金		うち要管理債権	1			
合計 55,119	52,138	2,910	(69) 70	(35) —		正常先および要注意先	91				
						合計	197				

注1. 貸出金等与信関連債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金および未収利息等であります。

注2. 破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の自己査定における分類額

I 分類額…引当金、優良担保（預金等）・優良保証（信用保証協会等）等でカバーされている債権

II 分類額…不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権

III・IV分類額…全額または必要額について償却引当を実施、引当済分はI分類に計上

破綻先および実質破綻先のIII・IV分類は全額引当済

注3. 自己査定結果（債務者区分別）における（ ）内は分類額に対する引当額です。

○償却・引当方針

債務者区分	償却・引当方針
正常先	債権額に対し、貸倒実績率により今後1年間の予想損失額を引当
要注意先	
要管理先	債権額に対し、貸倒実績率により今後3年間の予想損失額を引当 また、一部の債権については、キャッシュ・フロー見積法により引当
破綻懸念先	債権額のうち、担保・保証等により保全されていない部分（III分類額）に対し、貸倒実績率により、今後3年間の予想損失額を引当 また、一部の債権については、キャッシュ・フロー見積法により引当
実質破綻先・破綻先	債権額のうち、担保・保証等により保全されていない部分（III・IV分類額）全額を償却・引当

※当行の貸出債権を資本的劣後ローンに転換し、これを資本とみなして債務者区分を判定した場合で、当該ローンを資本とみなしても債務超過となるときは、当該ローンの回収可能見込額をゼロと算定し全額を引き当てております。また、資産超過となるときは、キャッシュ・フロー見積法により引き当てを行っております。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
	2018年9月末比	2018年3月末比		
国内 (除く特別国際金融取引勘定)	5,487,531	88,359	5,399,172	5,274,185
製造業	930,116	△ 11,518	941,634	872,445
農業、林業	3,337	117	3,220	3,121
漁業	64	△ 5	70	71
鉱業、採石業、砂利採取業	19,223	△ 673	19,896	19,937
建設業	142,188	5,912	136,276	139,152
電気・ガス・熱供給・水道業	82,508	7,008	75,499	78,354
情報通信業	41,226	△ 1,916	43,143	38,573
運輸業、郵便業	210,706	1,463	209,243	210,103
卸売、小売業	541,521	△ 7,450	548,972	549,830
金融、保険業	201,571	△ 1,649	203,221	197,923
不動産業、物品賃貸業	695,853	11,904	683,949	673,540
各種サービス業	400,643	5,707	394,936	391,749
地方公共団体	608,680	38,332	570,348	564,542
その他	1,609,887	41,127	1,568,760	1,534,837

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
	2018年9月末比	2018年3月末比		
国内 (除く特別国際金融取引勘定)	74,989	991	73,998	69,241
製造業	15,453	2,387	13,065	13,804
農業、林業	301	△ 18	320	316
漁業	37	△ 1	38	39
鉱業、採石業、砂利採取業	14	△ 2	17	19
建設業	6,039	△ 514	6,554	7,017
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	613	△ 51	665	956
運輸業、郵便業	2,422	142	2,279	1,669
卸売、小売業	19,749	△ 941	20,690	16,601
金融、保険業	163	63	100	113
不動産業、物品賃貸業	6,263	258	6,005	4,827
各種サービス業	9,283	△ 6	9,289	8,980
地方公共団体	—	—	—	—
その他	14,646	△ 324	14,971	14,894

③中小企業等貸出金【単体】

(百万円)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
	2018年9月末比	2018年3月末比		
中小企業等貸出金残高	3,671,875	102,805	3,569,069	3,535,125
中小企業等貸出比率 (%)	66.91	0.81	66.10	67.02

④消費者ローン【単体】

(百万円)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
	2018年9月末比	2018年3月末比		
消費者ローン残高	1,717,282	35,622	1,681,660	1,654,028
うち住宅ローン残高	1,686,211	34,291	1,651,920	1,625,477
うちその他ローン残高	31,071	1,330	29,740	28,551

6. 国別貸出状況等

① 特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

② アジア向け貸出金【単体】

(百万円)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比		
シンガポール	2,500	500	2,500	2,000
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
中 国	110	△ 2	4	113
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
インドネシア	568	48	△ 32	520
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
アラブ首長国連邦	3,104	3,104	3,104	—
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
合 計	6,283	3,650	5,576	2,633
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—

③ 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

④ ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。